

## 平成22年度 「やまなし子育て支援プラン推進協議会」

### 第1回 会議録

1 日 時 平成22年10月18日(月)午後1時00分から午後2時50分まで

2 場 所 ホテル談露館 アンバー

3 出席者(敬称略)

(委 員) 加賀美委員(代理) 梶委員(代理) 鈴木(信)委員 鈴木(孝)委員  
田辺委員 内藤委員(代理) 野田委員(代理) 廣瀬委員 三神委員  
宮沢委員 渡辺(一)委員 渡辺(教)委員

(欠席) 天野委員 池田委員 井上委員 刑部委員 小宮山委員 塚田委員  
堀内委員

( 県 ) 河野福祉保健部次長 笠井福祉保健部主幹 飯沼課長補佐(児童家庭課)  
斉藤主査(県民生活・男女参画課) 柴田副主幹(健康増進課)  
永田副主幹(教・義務教育課) 山下主幹(教・社会教育課)

(事務局) 横森児童家庭課長 上野総括課長補佐 川手課長補佐 丸山副主査

4 会議次第

- (1) 開 会
- (2) あいさつ(三神会長)
- (3) 委員紹介
- (4) 議 事
- (5) 閉 会

5 会議に付した議案の件名

- (1) 平成21年度「やまなし子育て支援プラン」の実施状況について
- (2) やまなし子育て支援プラン後期計画(平成22年度から平成26年度)について
- (3) その他

6 会議の概要

(1) 平成21年度「やまなし子育て支援プラン」の実施状況について

(事務局)

- ・「やまなし子育て支援プラン(前期計画)」平成21年度事業進行管理表にて、前期計画の進捗状況について説明した。

(質疑応答)

特になし

(2) やまなし子育て支援プラン後期計画(平成22年度から平成26年度)について

(事務局)

- ・やまなし子育て支援プラン後期計画の概要、後期計画の数値目標を説明した。

- ・やまなし子育て支援プラン後期計画の進捗等について、利用者の視点に立った指標の内容、アンケート調査の実施について説明した。

### (3) その他

#### (事務局)

説明事項なし

#### (委員)

平成 21 年度の前期計画進捗状況について、例えば進行管理表の 4 ページの No.13 の事業、10 ページの No.83 や No.87 の事業などを見ると、進捗率が低いのに関わらず、事業が平成 19 年度に終了している。もしこれらの事業が国の補助金を利用した事業であり、国の補助事業が平成 19 年度に終了したとしても、県単独にて継続する必要があったのではないかと考える。

#### (事務局)

はじめに進捗率の算出について補完説明したい。進行管理表にあるとおり、進捗率の計算は、「(H21 (又は事業最終年度) 実績数値－H16 実績数値) / (H21 目標数値－H16 実績数値) × 100」としている。このため、例えば No.87 の事業の進捗率も、目標数値に対する設置箇所数の割合で計算すると進捗率は良くなる。後期計画では進捗率の計算について再考するが、このような事業があることを了解いただきたい。

次に国の事業との関連であるが、例えば No.83 の労働時間短縮の啓発については、国の施策に基づき定めた数値目標が無くなったため、数値実績のとりまとめは平成 19 年度に終了したが、事業自体は県で継続している。また、国の事業基準以外の部分について、県単独で助成している事業もあることで了解いただきたい。

#### (委員)

参考資料の「やまなし子育て支援プラン後期計画」を見ると、様々な施策を推進しているにも関わらず、少子化に歯止めがかかっていない。何が原因かその根本的な問題を解決すべきだと考える。

やまなし子育て支援プランには、男性の子育てが課題としてあげられているが、本当にそうなのか、疑問がある。家庭に入って子育てに専念したいという女性が多数いるというデータもある。

#### (事務局)

国によるアンケート調査によると、特に男性（夫）の子育てに対する協力があれば、第 2 子、第 3 子の出産が増加するという結果がある。また、女性の就業率を示すグラフを見ても、20 代後半から 30 代にかけて就業率が極端に低くなっているいわゆる M 字カーブが発生しているなど、ワーク・ライフ・バランスを推進するうえでも、男性（夫）の子育てが重要な課題であると考えられる。

#### (委員)

会でアンケートを実施したところ、子育て中の人においても再度就業したいとの希望が多かった。特に 30 代の人で働きたいという意見が多いが、子育てに時間がとられ、就業できない実態がある。

#### (委員)

後期計画の進捗等の確認において、資料 4 にある利用者の視点に立った指標に基づくことは大変有意義であると考えられる。ただし、ここで考えてほしいのは、出産や子育てに関する支援において相変わらず市町村の間で格差があることだ。できれば、山梨県全体の指標等ではなく、市町村ごとに点数化することで、その格差が歴然と見えてくるのではないかと考える。山梨県のどこの市町村に生まれても平等に支援が受けられるようにしてほしい。

また、国の示す施策は、都心部を鑑みた出産・子育て支援になっていることがあると思う。後期計画においては、やはり山梨県の実情を踏まえた山梨県独自の事業等を展開する必要があるのではないかと考える。

(事務局)

今後の検討課題としたい。

(委員)

前期計画において数値目標が設定された事業が98あり、この他にも参考資料を見ると合計287事業が計画に掲載されているが、国の事業と県の事業の区分けはあるのか。

また、資料4に、県民の満足度等を調査するアンケートを平成24年度に実施するとあるが、どのように進めていくか。

(事務局)

計画において、特に国の事業と県の事業の区分けはしていない。

後期計画は、平成22年度から平成26年度までの5年間において、子育て支援施策を集中的に推進していくものであるが、この中間年度である平成24年度に、県民の出産や子育てに関する満足度等をアンケート調査する予定。方法としては、各市町村との協力のなか、大規模な調査を想定している。

また、アンケート調査の実施について十分なPR等を行い、できるだけ多く回答が出てくるよう、進めていきたい。

以上